

しあわせ信州創造プラン推進のための有識者会議 議事録

日 時：平成25年9月9日（月）

13：45～15：15

場 所：長野県庁3階第三応接室

1 開 会

○角田企画課長

それでは、ただいまから「しあわせ信州創造プラン推進のための有識者会議」を始めさせていただきます。私、企画課長の角田です。どうぞよろしくお願ひいたします。

初めに阿部知事からごあいさつを申し上げます。

2 知事あいさつ

○阿部知事

改めまして、こんにちは。今日は、有識者会議ということで、お忙しい中、お集まりをいただきまして、ありがとうございます。

しあわせ信州創造プラン、新しい長野県の総合5か年計画をこの4月からスタートをさせたところではありますが、これまでの計画と幾つか変えております。まず政策推進基本方針ということで3つ掲げました。「貢献」と「自立」の経済構造への転換、「豊かさが実感できる暮らしの実現」、そして「人」と「知」の基盤づくり、5年間、この3つの柱を中心に、資源配分、財政的・人的な配分をしっかりと行っていきたいと思っております。

また、今回の計画は、県民の皆さんと目標を共有して、県民の皆さんと一緒に実現する計画という位置づけにしております。そうした観点で、計画の中に「県民の皆様へ」ということで、県も取り組みますが、県民の皆さんも一緒になって、例えば、「子育てしやすい環境づくりに協力してください」、あるいは、「若者の雇用をお願いします」というようなことを書かせていただいております。まだスタートさせたばかりですが、まずは県民の皆さんと広く目標、あるいは施策を共有していくということが重要だと思っております。

また、そういう中で、有識者の皆様におかれましては、この「しあわせ信州創造プラン推進のための有識者会議」にお集まりをいただいておりますが、我々としては、きちんとPDCAサイクルを回していきたいと思っております。とかく行政の計画は、計画をつくる時は一生懸命やるけれども、そのあと、一体どうなっているかよくわからないという指摘をされることがあります。どうしても行政は予算中心で回って、決算をあまり重視しない、あるいは、新しい政策を考えることは一生懸命やるけれども、どうしても、過去やったことに対する評価については、あまり力を入れて取り組まない。そういうことが、そうした批判につながってきているのではないかと思います。

ぜひ、長野県は、そうした批判がない県にしていきたい。これまで取り組んできたこともしっかりと振り返りながら、改善することは改善していくということで、地に足がついた施策、政策の展開をこのしあわせ信州創造プランを具現化する中で、この組織の中にも定着をしていきたいと思っております。

そういう観点で、このしあわせ信州創造プラン、外部の皆さんにもご意見をいただく中で、計画の大きな方向性は示しておりますが、具体的な施策レベルは、まだまだ柔軟に変えていかなければいけない部分もあると思っておりますし、そういう余地も残しています。加えて、県としての取組の現状や課題というものについても、ぜひ皆様方に共有してご指摘いただく中で、前向きな改善をしていきたいと思っております。

本日は、その「貢献」と「自立」の経済構造への転換という、政策推進の基本方針1に関連するプロジェクトの今後の取組、方向性などについて皆様方からご意見をいただく中で、今後への取組につなげていきたいと考えております。是非、忌憚のないご意見を賜りますようお願いを申し上げます。私の冒頭のあいさつとさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

3 有識者紹介

○角田企画課長

それでは、最初に有識者の皆様をご紹介させていただきます。お名前のみで恐縮でございます。まず、大久保和孝様でございます。それから小澤敬市様、加藤恵美子様、中村胤夫様、橋本要人様、以上の皆様でございます。

次に、県側の出席者につきましてご紹介させていただきます。知事のほか、まず原山企画部長、本日のテーマ対象の3つのプロジェクトの責任者であります総括マネージャーに当たります皆さん、まず、次世代産業創出プロジェクトの総括マネージャー、太田商工労働部長です。農山村産業クラスター形成プロジェクトの総括マネージャー、野池観光部長です。それから環境・エネルギー自立地域創造プロジェクトの総括マネージャー、山本環境部長です。そして、全プロジェクトに関わりを持たれる推進リーダーの中村農政部長です。ありがとうございました。

4 会議事項

(1)「方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換」について

○角田企画課長

それでは意見交換、議論に入らせていただく前に、若干、この会議の概要につきまして、資料1に基づき、ご説明をさせていただきます。資料1をご覧くださいと思います。

ただいま知事のあいさつにもございましたが、本年4月スタートいたしました「しあわせ信州創造プラン」、これを実効あるものにするために、県では施策の目標の進捗状況を把握するという一方で、県の自己点検、これと併せまして、プロジェクトの進むべき方向性につきまして、外部の皆様のご意見をいただきながら施策を展開していきたいと考えております。

今年度は計画初年度に当たりますが、政府の成長戦略など、計画の前提となっております社会経済情勢が大きく変化しております。中でも、その影響が最も大きいと考えております「方針1「貢献」と「自立」の経済構造への転換」につきまして、皆様にご意見を賜りたいと考えております。

来年度以降につきましては、県の自己点検の結果から、成果がなかなかあられないというような課題のあるプロジェクトの方向性等につきまして、ご意見をいただければと思います。その上で、その後の施策の改善等に反映していきたいということで、プロジェクト推進のためのPDCAサイクルを確立して進めてまいりたいと考えております。本日の会議の意義につきましては、以上でございます。

それでは、早速、意見交換に入らせていただきますが、お配りしてあります各プロジェクトの資料につきましては、事前にお目通しをいただいているということでございますので、説明につきましては省略させていただきます。関連するご質問があれば、ご意見の中で触れていただければと思います。それでは、よろしく願いいたします。

○中村胤夫氏

では、私のほうから、最初に質問をさせていただきます。これらのプロジェクトが抽出されているわけですが、これが5か年計画の主要な課題だと捉えてよろしいでしょうか。いろいろある施策、その中で、このプロジェクトとして取り上げた課題が重点施策、5か年計画の中で重要なその施策ということ捉えてよろしいでしょうか。

○原山企画部長

では、知事のあいさつにもございましたとおり、3つの政策推進の基本方針、そして1つの発信ということで、今後5年間の方針を定めたところでございます。その政策の基本方針を遂行するためということで、9つのプロジェクトを設定しております。したがって、県政の重要な進むべき方向性を示し、それに向けて、その実現のためのプロジェクトという考え方でございますので、人的資源、それから財政的な資源は、そういったところに重点的にやっていきたいという意味では、中村さんのおっしゃるとおりと考えております。

○中村胤夫氏

では、このプロジェクトの中で、当然、従来から継続している施策と新規の施策があると思います。これが見た限りではわかりませんので、何か区別をして、特に新規のものはどうしてこの新規の課題として取り上げたのか。そして継続分は、今までやってきたその進捗状況をできるだけ数値・数量化して、明確にすることによって効率化が図れるだろうと感じています。

それから、当然、これから大切なことはアクションプログラム、それからタイムスケジュール、それからゴール目標を明確にして、それを定期的にチェックしていく。ちょうどいい機会ですから、関連するプロジェクトといっても、当然各部が、あるいは各課がかむわけですので、特に関連するところは、仕事の棚卸を思い切ってやってみたらどうでしょうか。その棚卸によって新しい仕事ができるのではないかと思います。参考までに、後ほどでもいいですが、新規の課題、案件が何%ぐらいあるのか、教えていただきたい。

2番目の意見は、昨日、2020年に東京でオリンピックが行われることになりました。東京では、既に観光立国日本ということで、もうあちこちで動いてきています。今、この「貢献」と「自立」の経済構造への転換の中で、農山村産業クラスター形成とありますが、一見観光という言葉が抜けていますが、これを読んでみると観光とわかりますが、第三者にも観光立県の中での一つの項目、そんなことがわかるようにしていただけたらいいと思います。大分類の中に観光という言葉が入っていたほうがいいと思います。

と言いますのは、観光庁でやっている仕事の仕方は、3期ローリングプランということで、2年ごとに、2019年に一つのゴールを2,500万人に見ていますし、2016年が2,000万人ということで、急激にインバウンドの人数を増やしております。やはり、今から観光立県の長野県として、海外から来るお客様、そしてもう一つは、国内から来ていただくお客様への、抜本的な観光政策というものを見直しておかないと間に合わないような気がしています。各部所、あるいは市町村ではやっていたし、昨日もテレビでやっていましたが、オールジャパンではないが、オール信州、オール長野県ということで、思い切って施策をダイナミックにしていかなければいけません。ここに出ている施策はもちろんいいですが、この中に加えて、やはり全体としての観光を打ち出したらいいと感じました。

3つ目、全ての計画、あるいは案件の中で必要なのは人材です。プロフェッショナルが少ない。これを育成するといいますが、簡単に育成できません。やはり、そういう経験者を採用してその任に当たらせて、例えば、大学の先生で長野県をよく知っている先生を採用して、長野県を語れる人をたくさん作らないと、これから大変です。そういう語れる人、専門家、プロフェッショナルをたくさんつくる必要があります。

最後に、こういうプロジェクトで大切なことは、5年の間には、県の中での人事異動でみんな変わってしまう。私も県の仕事をさせていただいて、各市町村の首長さんと話をしながら、また、その担当者と話しながら取り組みましたが、ほとんどの方は今いません。そしてまた新しいことをやりだす。同じことの繰り返しではなくて、やはり仕事というのはステップアップしていかなければいけないし、新しい仕事へのチャレンジもしていかなければいけない。そのために、ぜひ核となる人は5年間なら5年間残してもらおう。そのような仕事振りをしていかなないと、これからの厳しい変化の中での対応はできない。是非そんなことも考えていただいて、このプロジェクトを成功させていただきたい。

この県民への要望は、「大変いいな」と感じたので、これは生かして、もう少しクローズアップして、サマライズされた方は書いてありましたので、これは大変よかったです。

○角田企画課長

ありがとうございました。ご質問の方につきましては、県の方から答えさせていただきながら、冒頭、趣旨説明の中で外れてしまいましたが、テーブル上で意見を交わすという場面でございますので、リラックスした形で進めたいと思います。そういう意味では少し暑いので、上着をおとり下さい。

○中村胤夫氏

いわゆる、そのプロジェクトとかタスクフォースという中でも、往々にして連絡会議になってしまいます。やはりチームのつくり方というのは、相当真剣に考えないといけないので、その辺のところも、新しいそのプロジェクトのつくり方をチャレンジしていただきたい。

○原山企画部長

ご質問の中の一つ、プロジェクトの事業の中で、新規・継続の割合はどうかというお話は、25年度の当初予算では、プロジェクトの関連事業として138事業、209億7,200万円余を計上したところがございます。新規・継続という振り分けで、今、数を捉えてないものですから、何パーセントというふうに申し上げられないのは恐縮でございますが、調べられる範囲で調べてご報告を申し上げたいと思いますが、そういう数字になっている状況でございます。

○阿部知事

プロジェクトの進め方のところは、私も一番のポイントだと思っています。工程表を作って担当者も明確にしてくれということで、今、指示しています。

リーダーの方で、今、そこら辺がどんな状況か簡単に報告してもらいたいと思います。

○太田商工労働部長

特に、産業の新しい分野の振興ということで言いますと、この5か年と同時並行で、事実上、同じことを別の名前で言っているだけですが、「産業イノベーション推進本部」というのを立ち上げまして、その中で幾つかのタスクフォースを設けてやっております。これは、この前、中村参与にお越しいただいた会議が3回目でございます。

その中では、特に知事からも言われておまして、成果を出せる形にしようということで、まさしく先程中村参与がおっしゃったように、連絡会議的なものにもまみりやすいところがありますので、私も注意して、それぞれタスクフォースのリーダーの方にもお願いして、具体的な成果を出そうとしております。それから、その成果を出すに当たって何か隘路になっているものがあつたら、それは規制改革なり特区なり、いろいろな方法でできることを考えてやろうと進めているところでございます。

○中村胤夫氏

プロジェクトのトップはだれですか。副知事ですか。

○阿部知事

プロジェクトのトップは、この次世代産業のところは商工労働部長です。

○中村胤夫氏

各部長さんが担当するわけですね。そうすると責任が明確になるからね。要は責任を明確にしていただければいいと思います。副知事さんもいるので。

○阿部知事

それはぜひ。今日、気になっているのは、名札が部長名になっているけど、リーダーの名札でやってくれないと、太田さんには商工労働部長としての仕事もやってもらうけれども、この次世代産業の創出は全体ですよ。そこから発想を変えないと、多分変わっていかないので、企画部はそこを意識してやってくれませんか。

○大久保和孝氏

今、中村さんがおっしゃったこと、そのとおりで、2つだけご指摘したいと思うのは、実際に実行

するのは、役所の中から自発的に動いていただかないと多分何も変わらないと思います。だから、そういう意味では、役所の若い方が動ける環境をきちっとつくっていく。その役所の中の人たちの中でアイデア等をどんどん出せるような環境づくりというのは、企業もかなり苦労しながらも意図的につくってきていると思います。

それから、今、知事もおっしゃられたところですが、やはり縦割りが強くて、例えば、ここで「産業を創造しやすい」という言葉がありますが、何の産業をつくっていくのかというところが不明確だと思います。従来、どこの役所も、商工労働部と農林部というのは大変厚い壁に覆われて、なかなかこの間がうまくいきません。しかしながら、今、6次産業化の中で、農業における産業化の競争力の強化の余地がある。それから先程おっしゃった観光立国として進めていくときの観光ツーリズムをやるうとしていくときに、なかなかその障壁でうまくいかなくなってくる。折角プロジェクトを立ち上げたので、そういった垣根を越えていくことが重要です。

さらに、アジアというものがキーワードで入っていますが、どの分野の何をアジアに持っていくのかというようなところも議論していかなければいけません。そのあたりがうまく機動的にできるような環境というのは必要であると思いました。

○橋本要人氏

今、知事のほうからお話がありましたように、地に足が着いた形で施策を進めていくということを、言いかえれば具体性、あるいはプラグマティック（実用的）な実践で、何をやっていくのかを決めていくことが一番重要だと思います。

往々にして国の施策だとか、県の施策だとか、市町村でもそうですが、最初は、非常によくできていると思いますが、演繹的なアプローチで何をやっていくのかという旗印をしっかりさせるということ、これはこれで非常に重要なのですが、それをプラグマティックに具体的に進めていくためには、演繹のアプローチに加えて、帰納的にどういうふうにしていくのかというアプローチがとても重要だと思います。

5か年はあっという間に過ぎてしまいますので、先程中村さんからもお話がありましたように、どういうふうに進めていくかといったときに、新規のものばかり追いかけていても仕方ないと思います。要するに、これまでずっと旧来的にある程度土台が固まっている部分があると思います。新規のものでも、県が単独でやろうとあまり考えないほうが良いと思います。

長野県、非常に広くて、北から南までそれぞれ特徴を持った産業構成をしていると思います。例えば、この中の施策の中でも、市町村がやっていることを支援する、県がバックアップに回るという形で短期的に成果が出るものが結構あると思います。ご案内のように、北信の方からいけば、カーボンナノテクノロジーみたいなものを核とした施策があるでしょうし、中信地区は健康寿命延伸都市という形で、松本市中心に非常にこのテーマとマッチする施策が進んでいます。その中には産官学で一緒にやっているテーマもあるわけですので、そこにもう一段でこ入れをしていくという形で取り組めば、市町村の成果がそのまま県の成果という形で、シナジー（相乗効果）を生み出しながら共有化していくという姿勢が、私は重要ではないかと思っています。

ちなみに、南信が抜けましたけど、南信は、当然、航空産業とか宇宙関係、非常に力が入っておりますので、そういったものをバックアップしていけば、次世代の部分という形とは繋がっていくと思います。

そういう意味で、今、走っている市町村の施策にどういうふうに関係（連鎖）をさせていくかということが、一番プラグマティック（実用的）だろうと思います。

それからもう1点は、早い段階で成功事例をつくることだと思います。具体的に目標を設定して、短期に成果を出していく。そのためには、誤解を恐れずにいうと、何かあんまり新規に拘らないほうが良い。要するに、他の都道府県で成功している事例があれば、最初は徹底的に真似するというのがどうかと思います。そうすると、ターゲットとするこの手順でこういうふうに行えば、あそこに追いつこうという形でできる部分があると思います。日本中に結構近いもので、真似できるような

ものは結構転がっていると思います。

その一方で、ここは質問ですが、目標設定が何となくこの項目については、県民総生産に設定されているような気がします。ひょっとしたら、その次のテーマである、中期計画の次のテーマであるところと関連するのかもしれませんが、経済政策という場合に何をターゲットとするかという、県民が一番短期的に望んでいるのは、私は雇用政策だと思います。その雇用政策と、この1番目の項目は、私は必ずしもリンクしないのではないかと思います。

要するに、次世代の産業を徹底的にやるということが雇用を創出しますかということ、それはクエスチョンマークがついてきて、私が考える限りは、雇用の大半は非製造業ですので、今から一番、この長野県として私はキーを握ってくるのは農業政策だと個人的には思っています。そういう意味で、農業施策というものをもっとこの中では、1、2に挙がるぐらいにクローズアップしていかないとはいけません。現状、農業政策については、TPPに反対するという姿勢ばかりが表に出ています。TPPに反対するのは、心情としてよく理解できますが、TPPに反対して何にも次の施策を取らなければ、TPPが動いたときに取り残されているという形になると思います。

そういう意味では、反対はしつつも、TPPがある程度進んでいった場合に、自分たちはどうやって生き残っていくのかという施策をしっかりと裏側では用意をしないとはいけません。そのときに、やはり高齢者ばかりの農業では、とても未来がないので、そこに若者をどういうふうに取り込んでいって、付加価値の高い農業にしていくのかという、それこそ長野モデルを確立しないとはいけないのではないかと思います。以上、大きく3点ですけど、私のほうから意見を申し上げました。

○小澤敬市氏

今の橋本さんがおっしゃった長野のこと、中味的には重複するところがあるのですが、この計画を拝見して、国の成長戦略をどう取り込んでいこうかということについて、基本的な方向は非常によく勉強されていると思います。実態にマッチしていると思います。経済構造の転換を第一に、まず何かから始めるかということ。それから、イノベーションを起こすことで達成しようとしている、これは重要なことです。そして、そのターゲット分野についても、若干異論はありますが、概ね同じです。そのとき、イノベーションという新しい切り口、これは、通常、技術革新なんて言われて、何かすごい技術を開発しないと貢献できないかのごとく、イノベーションというのは捉えられているのですが。実はもう少し当たり前のこと、つまり一つずつの新しいやり方が人間社会を変えていくという意味合いで使われていることが多いです。

例えば、イノベーションの成功例である宅配便とか、あるいはハイブリッド車も何も新しい技術や、目新しいものが出てきているわけではないのです。既存のシーズ（技術）を組み合わせることでニーズとマッチングさせるようなプロセスでできている。だから、そういう意味でみると、この計画で、イノベーションで取り上げようとする対象です。こここのところについて、ぜひ既存技術を創造的につくり直していく、応用していくという発想が要るのではないかと思います。

今、国の成長戦略は4つの課題、健康長寿、それからクリーンエネルギー、次世代インフラ、地域資源、こういうものを出しているわけですが、こういう分野は、一応、問題解決型のニーズだと言われています。日本が、高齢化社会だとか、原発の事故だとか、そういうこと言えば、世界に先駆けて直面している部分を、ぜひここで解決する道を開けば、それが産業のリーダー役になるということで4分野が選ばれているわけです。ただ、この分野を解決するためには、必ずしも最新のハイテク技術がなければいけないということではないわけですので、ぜひ既存の技術の創造的な応用という意味のイノベーション、もっと温故知新的な考え方があっていいと思います。

その意味では、このプロジェクトを見せていただいたときに、イノベーション推進本部の信州産業の再生というのがございますが、実はこれは再生というより、むしろ新生というか、新しく生まれ変わらせる。既存の伝統的なものを題材にして新しく生まれ変わらせるというような使い方ができないかが大事だと思います。

それからもう一つ、産業政策という点で、冒頭申し上げておいたほうがいいと思いますのは、地域

産業政策というのは大体大きく二つに分けられます。一つは基幹産業で、それからもう一つは地域産業と言われています。基幹産業というのは何かというと、地域外のところへ、市場に物を売って、あるいはサービスを供給して金を稼いでくる。地域産業というのは、そういう商品やサービスなどを買う、その対象が地域内に留まっていて、中で回しているという。経済が発展していくためには、やはり基幹産業を回すことが大事だと思います。

では、基幹産業とは何か？ここからはいろいろご意見が分かれるところで、私は立国のもとというのは、日本はやはり得意とする「ものづくり」にあると思っています。だから、製造業も漠たる製造業ではなくて、県外、あるいは海外へ出荷できる製造業であるべきと思っています。

ただ、それ以外に、例えば農業、これも地域外の市場へ供出されるという意味では基幹産業たり得るし、それから海外から人が訪れてくれるような観光は基幹産業たり得るのです。農業も、観光やサービス業と結びつけてサービス産業だと思えば、サービス産業も基幹産業です。そういう意味では、このプロジェクトの次世代産業プロジェクトといったときに、成長分野の中に、医療、環境、それからエネルギー、サービス産業と書いてあります。このサービス産業、私は、実はさっき申し上げたような意味、つまり農業にいろいろなものが付加されているような、サービスが付加されているような産業と理解をしたいと思います。

一方で、基幹産業だけで県民が幸せになるかということ、そうならないのです。やはり基幹産業で増えた雇用や所得、これを地域で受けとめてもらうような地域産業というものがが必要です。例えば、雇用が増えても地域の商店街が廃れれば、買い物客は郊外に出るわけですから、そういう意味では、地域の中で回していく、そういう産業も大事だと思います。

その地域の中で回していく産業の一番大きいのが、健康長寿にかかわるような医療産業です。衣食住の近接するまちづくりとか、そういう中での医療です。これは、高齢化社会の中で在宅サービスを含めたようなケアシステムを担うような診療所、療養施設、それから介護、福祉サービス、それからサービスつきの高齢者住宅、こういった分野は、生産性が外に向かって発展していくものではないですが、地域の中でお金も回っていくわけです。そして先ほど、どなたか議論がありました雇用、これも着実に生み出していく。そういう意味では、地域産業としてそういう産業を大切にしていこうという視点がもう少しあっていいと思いました。

○加藤恵美子氏

今、お話がありましたが、教育は本当に大切だということで、長野県はすごく広いですが、自分たちがどのように誇りを持てるかとか、そういう教育をきちっと、これとこれは、みんながわかっているようにするという教育をしていったほうがいいと思います。それをしっかり5年間でやることによって、また子どもたちも、いつかはこの長野県に戻って来て、こういうことをやっていこう、というようになっていくのではないかと思います。

あと施策の中に、サービス業が伸びているデータがありました。そのサービス業に対して、やはり雇用が生まれることは大切だという話が幾つか出ておりましたが、サービス業というのは本当に、一つの店舗を開くことによって、何十人もの雇用ができることもありますので、その補助的なものがあるのかお聞きしたいところです。

それから、そのサービス業にも絡んでくると思いますが、農山村産業クラスター形成Pのところで、東南アジアやオーストラリアを中心として、効果的なプロモーション展開をするということでもあります。サービス業にも関わるところで、食事や宗教や外国語などの対応で、こういうことをやっていく、こういうことを補助していくというような政策があるかお聞きしたいと思います。

○大久保和孝氏

中身について一言触れさせていただきたい。

まず、資料2のところに、一通り一覧表があって、原因から課題、それからKPI（重要業績評価指標）の設定がされていると思います。今日、第1回ということで評価のしようはないとは思いますが、

このKPI見たときに違和感があるのが、例えば、次世代産業創造のプロジェクトのところで、創業支援の資金利用件数が376件から2,400件と、企業立地件数が34件から200件というところが、すごく大きい絵を描くのはいいのですが、具体的にどうするかというところが、あまり課題と結びついてない。

一方で、私は結構現場をいろいろ見てきて感じるころは、例えば、農山村産業クラスターの観光消費額が、3,063億円が6年後に3,300億円しか目標設定されてない。これは諸外国のやっぱり観光ツーリズムが成功しているのを見れば、飛躍的に伸ばす余地があるわけで、私も今、全国のいろいろな農業の6次化のお手伝いをしていると、ものすごく伸ばす余地、可能性を持っています。実際、長野県内でも成功したところもあるようにも幾つか聞いておりますし、見たりもしております。

それから、農業農村総生産額も2,908億円ですが、3,050億円というのも、これもやはりものすごく少ない感覚です。私もこの週末も農家と一緒に合宿をやってきましたが、農業の生産方法に少し手を入れるだけで、生産効率は格段に上がるということは、かなり明確に出ていますので、やはりそういったことをもう少し包括していかないと、せっかく実現していくものがアンバランスだなという感じがしました。

その上で、解決策に結びつけるために申し上げたいのですが、国際科学イノベーション拠点整備事業について、ものづくり振興課でこういう政策をやっておりますが、幸か不幸か、私、大体こういうのは失敗してきたところしか見たことがありません。その最悪なのは、例えば沖縄県の北部振興事業では、見事にもぬけの殻になっています。むしろ、私はこういった事業そのものが、先ほどの話では、雇用を創出し、県の生産力を本当に上げていくことに直接つながるかどうかわかりません。できれば、こういう場で議論するときに、こういうものの全国の成功事例を少し持ってきていただいて、こんなケースで成功した、その成功したときのポイントはこれというようなことも少し検証しながら議論していくと、議論の仕方としてあってもいいと思います。ただ、基礎研究とか、中長期戦略の中では必要なことは推測できるのですが、そんな例が一つはあるという感じはしました。

その一方で、次世代産業創出プロジェクトというのは、資料がいろいろあってわかりづらいので、資料2で総括的に申し上げていきます。例えば、創業しやすい環境づくりということが出ていますが、これは何をもちょう創業しやすいと言うのか、金を幾らでも出すというのが創業しやすいのか、税理士や会計士がたくさんいれば創業しやすいのか、本当は違うと思います。

このあたりが、何が創業しやすいのかということで、もう一つ、敢えて申し上げると、過去やってきてもあまりうまくいっていないと思うのです。日本全国を見ても、マッチングで成功したケースというのはものすごく少ないです。いや、何百件のうち4件成功しました。もちろん4件はアピールされますが、4件しか成功していません。

そうでなくて、私が大事だと思っているのは、今までのやり方は、これから通用しなくなっています。なぜ今までうまくいかなかったのかということと向き合いながら、どう直していったらいいかというような建設的な議論につなげていく。過去が悪いと言っておりません。しかし、今の時代においてはもっと変えていかなければいけないので、もう少しそういう課題と対策が出てくると、いろいろな、我々民間の知見というのを生かしていただけるかなという気がします。

それから、この企業誘致という言葉も私はあんまり好きではなくて、ここ最近、ご存じのとおり、企業誘致に頼んでいた市町村は、撤退と同時に一瞬で冷え込んでしまっています。これからの産業育成の中で、企業を安易に誘致するということが本当にゴールなのでしょうか。ということは、やはりよく見ていかななくてはいけないわけですが、ここでは34件を200件というものすごい数値目標を設定されていますが、ここに私なりに違和感があります。ニュービジネスというのは被災地を巡っていただければわかりますが、エンプティイの問題ではないです。若い人たちが来て、いろいろなビジネスをイノベーション、創造していく。今回の東北3県というのは、そういった若い人たちの英知がものすごく、今、起き上がってきているのです。そういったものにもう少しシフトしていったらどうか。

それから3点目ですが、この全体を見ていくと、ものすごく施策がばらばらになっています。企業誘致が出てきて、創業しやすくて、農業の6次化が出てきて、アジア新興国への展開と出てきているのです。例えば、農産物の海外展開支援というのがありますが、これは、私はあまり力を入れても仕

方がないと思っています。なぜなら、もう既に、ヤマト運輸や全日空と私どもが組んでいますが、もうある程度販路はできていて、そこで売る農産品は限られていますし、売れる国もある程度限界があります。なぜならば、日本の物価が一番高いからです。日本より安いところの市場へ出していくというのは、なかなか現実的に難しい。もちろんやった方がいいです。ただ、これは個々の農家の努力の問題であって、県がやるべきことかどうかはやはり問題があります。

むしろそれよりは、この長野県というのは、農業で日本トップクラスの技術を持っている、生産量を持っている。こういう技術をむしろ海外に対する支援に活用していったら、海外の生産は海外でやる。例えば、ゼスプリは、ニュージーランドの会社ですが、気がついてみると日本のキウイは全部ニュージーランド、あるいはゼスプリのものです。ところが、実はゼスプリのキウイは日本の農家が作ったキウイだったと、こういうようなことがあるわけですが、少しここら辺の発想も変えていかないと、せっかくいい施策になってもかわりません。

そういうことで、恐らくこの有識者会議の有識者の役割としては、この一個一個の施策と全体のコンセプト、最終的に、しあわせ信州をどう実現していくのかということのつなぎの部分にすき間ができてきたところについて、いろいろ意見を具申させていただきながら軌道修正していくというのが、私たちの役割と感じています。

○阿部知事

では、各リーダーに少し答えてもらいたいと思います。

まず、観光が抜けているのではないかというのは、中には入っていて、表現的には表に出ていません。ただ、観光が重要であるということは、間違いないことだと思っていますので、しっかり意識してやりますし、観光は観光で観光振興計画がありますので、ぜひ長野県は全面に出してやっていきます。組織見直しの議論もしていますが、観光部はそのまま観光部ということで継続させていこうという形で、今、議論しています。

それから、5年間、しっかり人を据えろということは全く私も同じような考え方で、今、なるべく人の異動は長めにしようとしています。ただ、まだそんな極端な長い異動スパンになってはいないのですが、ただ、これをやっていくときに、本当に人がころころ変わってはできないようなところをしっかりと継続的にやれるように、人事上も考えていかなければいけないと思いますので、ここは、今後の我々の課題としてよく認識をしておきたいと思います。

それから、新しい施策ばかり追っても仕方ないという橋本さんのご意見、全く私もそう思います。毎年毎年、国も地方も新規施策、新規施策を考えるのに追いまくられていますが、本当に今までやってきたことの成果が上がっているのかというところが、まずしっかりやらなければいけない話だと思いますし、また雇用の話も大変重要な視点だと思っています。

私が話すよりは、各プロジェクトリーダーが、今出ていた話で、少し考え方を出示してもらいたいと思います。プロジェクトリーダーに話をしてもらいたいのは、一つはプロフェッショナル人材が少ないこと、そのところは私もイノベーション本部でも言ったし、課題だと思っています。そのところは、どうやって外部人材を活用しながら成果を上げていくのかというのが一つと、それから、早い段階で成功事例をつくるのが大事だというのは、私もそう思います。それは、各プロジェクトでどんなイメージ感を持っているかということと。それから、3点目、大久保さんから達成目標の話で、若干違和感があるという部分と、あるいは目標設定の考え方について指摘がありました。これは我々としては、県民と目標を共有して進めていこうとやっている中で、この目標についての考え方、各プロジェクトがこの目標を達成するために何が必要なのか、あるいは、この目標が本当にどういう意味があるかと認識しているのか。

とりあえず、この3つを各プロジェクトリーダーから話を簡単にしてもらって、もう1点、農業の話、どこからも重要だという話が出ている中で、中村部長からは、ぜひ農業施策の展開の方法として、こういうところが重要だということを説明してください。

○太田商工労働部長

まず人材プロフェッショナル、これは、中村さんからのご指摘の件です。

これは、私どもの考えで、やはり県の職員ではどうしようもない部分がたくさんあります。ということで、例えば販売戦略でありますとか、あるいは技術のコーディネートとか、県の外郭団体で言えば、中小企業振興センターですとか、長野県テクノ財団では、まさに民間でプロの方、ただ現役の方はなかなか来ていただけないので、実際にはリタイアした方で、まだまだ元気で働ける方で、長野県のために働きたいという方をお願いしまして、それぞれのポストをお願いして、一部、責任者になってもらっております。ただ、財源的になかなか継続的な部分に予算的な問題があつて難しいので、ここは今後お願いした方に、5年なり、もう少し長い間やっていただけるような形で、それぞれなつていただける方法を考えなければならぬと思っております。

それから成功事例、先程大久保さんからも、例のカーボンナノチューブのところを、これが成功するかどうか分からないというお話がございましたが、これは端緒についたところで、まさにそこに出ているような企業さん、それから信州大学、それから私どもに、初めてハードのお金がついた段階で、これから実は、遠藤守信先生を中心にして、具体的な研究をさまざまなカーボンナノチューブに関してやってきまして、特許とか、新しい製品も出て企業に売ったりしているのですが、まだ足りない部分が確かにございます。ここは少し、実際に技術の開発が具体的な産業に結びつき、それが雇用などに結びつくまで持っていかなければいけないと思っております。

例えば、この水のプロジェクトといえは、最終的な幾つかの上がりの形としては、プラントというものを輸出してそれに関わる関係のものを、長野県の産業の中で未来のものを育てていくというのが目標でございます。

早い時点、段階での成功事例というのは、そういう最先端技術もさることながら、既に幾つかお話が出ておりますが、既存産業のイノベーション、リノベーションというところではあるだろうと思っております。例えば、長野県は5兆円ちょっとの製造品出荷額、そのうちの5,000億円が食品関係でございます。そういうことで、9月補正のときにも「しあわせ信州食品開発センター」という形で、現在の工業技術総合センターの食品部門の中で、6次産業も含めた地域の食品産業、それから、これから新しい製品を生み出そうとしても試験研究、試作、こういったものを一体化してお手伝いする形をやろうということで、今、始まったところでございます。こういったところで、具体的な売れる商品、売れる製品、そして、それによって雇用が生み出せるものを持っていきたいと思っております。

それから目標のところですが、先程大久保さんのほうからご指摘のあった、創業の件数2,400件、それから企業誘致数200件、これは5年間の累計でございます。ですから、これを割る5が1年間の数字でございますので、現在の数字よりは2割ぐらいは上げていきたいというのが、その具体的な数字です。従いまして、2,400件は、年間直すと480件、それから企業誘致の200件は、年間に直すと40件あります。ただし、企業誘致というのが、確かに私どもの言葉がそのように使っておりますが、外から企業を持ってくるのではなく、内発的な展開、既に長野県製造業の集積がある中で、海外に出るばかりではなくて、県内にそういう拠点を設けるといふ企業も積極的に応援していこうというのが、この狙いでございます。

○野池観光部長

それでは、先程知事からもありましたが、観光、とかく何人来ていただいたということにこだわりがちですが、どのくらい、お金が落ちるといふ表現はあまりよろしくないかもしれませんが、幾ら地域経済にその人たちが貢献できたかということに、もっともっと拘らなければいけないという意味で、ここに位置づけをしております。

その中で、観光人材も大変大きな問題で、何か課題に応じた研修会などをやっても、本当に出してほしい人はなかなか出られない、あるいは出ていただけない、単発と呼ばれる、効果が広がらない、こういった形でいたのですが、昨年度から観光マネジメント塾というのを開学いたしまして、これは2

年1タームで年間10回、20回、受講していただいて、実際にそこで発案したものにお金も、補助金もつけて、自分たちの発案が、いかに効果があるかの検証も、この2年間のうちにやってもらって、そこで立てたプランを地域で実践をしていただく、そういう塾を始めたところでございます。いずれ、この卒業生が今度講師側に回って、人が人を育てる仕組みというのを目指しているところでございます。

それから、観光の方ですが、中村参与がおっしゃられている組織そのものを変えていくのか、いわゆるプロジェクトの有効性はどうかという問題意識もありますが、今、タスクフォースということで、プロジェクトチームからタスクフォースに変えて、それでこの名前を変えた意味自身は、成果を絶対に出していく、その成果を出していくためのチームということで、タスクフォースを使っております。

大分変わってきたなと思うのは、情報が今まで、各部の間でも、外に出しても大丈夫という段階で初めてこっちに来るといようなものが往々にしてありましたが、今は、とにかく情報は共有し合うということで、極めて喫緊の例でいきますと、例えば商談会一つをとってみても、この一つの場合、どういった巻き込みを庁内でやればもっと効果が、相乗効果が上がるのかというのを、かなり早い段階からコーディネートすることができるようになってきたと実感しております。

それからあと、イノベーションというお話が出まして、これにつきましてはカタカナの言葉で、先程の技術革新というより、少しとっつきにくい言葉のように感じられているのですが、私も全く同感です。

観光のプロフェッショナルな人材につきましては、外部にこのプロフェッショナルな目を持った目利きという人材がたくさんいますので、それをこのプロジェクトに取り込むことをしております。

それから、一つの成功事例をつくって、それを全県に展開するということが極めて大事かと思っております。例えば、今、山岳高原で、長野県をもう少し生かしていきたいというようなプロジェクトをしておりますが、3つの典型的な可能性のある地域を選んで、その成功をもって全県展開していこうと思っております。

それから、3,063億円という観光消費額の落ち込みですが、確かに数字の必然性という意味で、マクロの指標になればなるほど必然性をきちんと説明できるかということが大事になってくると思っております。この現状と目標値の間に、もう1クッション具体的な数値目標が必要ではないかと認識しております。

○山本環境部長

エネルギー、環境の関係ですが、まずエネルギーについては、今までは、電気にしても、常に好きなときに好きなだけ与えられるものだという認識であったわけで、自然エネルギーという話についても、あまり昔は真剣に取り組むという環境にはなかったのですが、3.11以降、エネルギーを取り巻く環境というのが大きく変わってきて、新たなエネルギーを身近で大切な問題として認識するようになりました。ここが大きく変わっていったと思います。個人にとっても、社会にとっても、産業にとっても、やはり自然エネルギーが大変重要だというのが、3.11以降、大きく認識されたところで、それに基づいて、今回のプロジェクトも出発をしております。

人材につきましては、そういうこともあって、実はエネルギーや電気というのは、県職員の中でそうそう承知をしている人材は正直おりません。そういう中で、エネルギーの関係を構築していくことは大変で、ネットワークですとか、大学にもいたということで、任期付職員を採用してそのノウハウ、それからその知見ですとかネットワーク、そういうものをいただきながら人材の活用を図っていくということと、県にとって不十分なところをNPOなどをお願いして、ともにやっていく。ですから、発電や何かの実例を見ながら、県でなかなかかみ砕いてフィードバックするのが難しいところについては、NPOと協力をして力を借りながらやっていくということで、これからだんだんそういう知見も備わってきますので、これが県としても、また人材を育てていく必要があると思っております。

それから成功事例ですが、エネルギー関係というのは、大きく地域づくりにつながっていくもので、

新しい問題だということもあり、地域によっては、このエネルギーを活用していきたい、やっていきたいという思いはありますが、なかなかそのやり方がわからない、ノウハウがわからない、技術力がないというのが現状です。そういう中では、早くから、この問題の成功事例というのを、県の方とすれば地域にどんどんフィードバックをしていきたいということで取り組んでおります。先程真似をすることの大切さというお話がありましたが、まさしくこういう事例で、こういうふうにして、こういう成功事例があると、こういうところを地域で真似をしていこうと、まず、私はそれでもいいと思っています。ですから、そういうものを積極的に提供していきたいと思っております。

目標設定ですが、エネルギーについて、自然エネルギーが県内の消費電力の7割というのを目標にはしていますが、この目標については自然エネルギーの推進ということですので、最終的な目標です。むしろ、それよりも成功事例をどのくらいフィードバックしたか、どのくらい消化したかという辺を目標に立てながらやっていきたいと思っております。

○中村農政部長

農業政策上の柱について、概要をご説明させていただきます。後でまた資料もお届けしたいと思っておりますが、農業版は農業版で実は計画を持っておりまして、その柱は、これまで長野県の農業は、ご存じのように、大きなロットを大きな市場に供給するというスタイルで発展をしてまいりましたが、近年の実需者、あるいはニーズサイドの変化をなかなか生産者が捉えにくいところが、長野県にとって喫緊の課題であると受けとめております。まさしく経営感覚を持って、企業的に農業を展開する皆さん方をできるだけ危急に育てていきたいので、市町村のほうにも具体的な目標を持って、県の外からも誘導をしていくとともに、県としても、直接、農業大学校に実践経営政策コースを新設するなど強く押し進めていきます。

その上で、そうした方々が実際に経営として生産行為、販売行為をしていただくに当たっては、いわゆるプロダクトアウトの世界から徹底したマーケットインの世界に転換をしていただくような政策誘導を図っていくことにしており、特に加工品などについての付加価値化については、6次産業化のカテゴリの中で、海外、県職員以外の流通関係者の皆様方など、あるいは資金の活用などに関係する皆様方などのプロフェッショナルを推進協議体の中に入れ込みまして、支援体制をとり、こうしたものを、個別に、10広域の現地機関が支援を講ずることによって、大きな動きになった事例を早急につくっていくような展開をしていきたいと思っております。

もう一つ、輸出の関係につきましてお話がございましたが、私どもが今考えておりますのは、国の方では、国別・品目別輸出戦略をつくるという方向が出されておりますが、私どもの方では、現時点でおきましては、いわゆるオールジャパン、ジャパンフードとして海外に輸出するということに加えまして、長野県が持っております特筆的な、特徴的な価値というものを、長野県産とか、あるいは信州産、あるいは、どこ産としてオールジャパンのフードに埋もれないで、どうやって輸出をしていくことが必要なのか、あるいは、そういう必要性があるのかということについて、来年度以降、取り組まなくてはならない重点的な課題になりますが、県内の農業生産をやっている皆さん方のご意見を、今、職員が飛び出して行って伺っているところでございます。そうしたものを反映させた形で、農産物の輸出の活動については努めていきたいと思っております。

こうしたことを展開にするに当たり、やはり高い農業技術力は必要ですので、知事にもご理解をいただいて、試験場、農業関係試験場関係の設備などについては、研究用途に応じた形で逐次、かなり強化をさせていただく体制をとっているところでございます。

○阿部知事

皆様から出たご意見に網羅的にはお答えしていませんが、私が勝手にピックアップして、3点だけ、各リーダーから話してもらいました。

今のことでも結構ですし、その他のことでも結構ですが、この産業分野、今後どうすればいいか、非常にざっくり、私が全体として考えておりますのは、私は知事就任3年で、これから残り1年とな

り、あと何をするのかと言われていています。そのようないろいろな命題を聞かれているときに、この産業の話と教育の話、この2つが当面の重要な話ということで申し上げています。

それで、教育は今日のテーマから外れるので置きますが、産業については、短期的な経済対策の話と、それから中長期の種まきと両方あると思います。消費税についての総理の判断はまだですが、いずれにしても、消費税がどこかの段階で導入ということになれば、それらに対しての対応等を含めて、短期の経済対策をやっていかなければいけないと思います。

それからもう一つは、今日、ご議論いただいているような、もう少し、将来に向けてどうするかということ考えたときに、行政が経済を全てうんぬんかんぬんできる話ではないので、私なりに考えているのは、力を入れてやらなければいけないことは人材育成、それから研究開発支援、それからもう一つは、規制改革です。

人材育成は、先ほど農政部長から農業大学の改革の話を申し上げましたが、今、県立大学の議論も進めてきています。それから工科短大、南信地域に、今、上田にあるのをもう1地域つくろうと検討しています。

それから、観光部長から申し上げたように、観光人材の育成も、観光地域づくり人材マネジメント塾ということで、人材の話は、今やってすぐ来年、成果が上がるわけではないですが、中長期では必ず私はきいてくると思いますので、そこをしっかりとやります。それから、もう一つ、試験研究機関が、先般も「信州ひすいそば」という緑色のそばを開発しましたということを記者発表しましたが、試験研究機関で頑張っており取り組んでいます。ただ、機器類等も必ずしも十分でない部分もあるので、そういうところの増強等も通じて、商工労働部長から先程申し上げました、例えば、しあわせ信州食品開発センターというような形で、長野県の産業の支援をしっかりとできるような試験研究機関に持っていきたいと思っています。

それから、規制改革は産業イノベーション推進本部で今検討しているところです。田中県政の反動から、県庁の中からもなかなか提案が出てこないということに非常に問題があると思っていますが、県民からはいろいろ規制改革の提案があります。そういうものをできるだけ具現化をしていきたいと思っています。これが私の大まかな産業についての考え方です。また皆さんのご意見をいただければと思います。

○橋本要人氏

今、知事からお話あった人材育成とか研究開発、こういった部分ですが、ここを先ほど小澤さんからお話がありましたように、地域産業の研究開発なのか、あるいは基幹産業なのかでレベルが全然違います。

恐らくオールニッポン的な技術産業として、基幹産業としての研究開発とか人材育成という形になると、相当のレベルになりますので、それは、実はその分野だけではなくて、そういった人たちが長野県に来てくれるのかという、家族も長野県に来て教育もきちんとできて、そして、そこそこの美術鑑賞もできてという形になると、いわば、筑波学園都市とか、播磨の科学技術都市（播磨科学公園都市）だとか、そういったようなインフラ面を含めて、いや、長野県は地の利が悪いが、研究開発するには非常に自然環境に恵まれているし最高だという形で、いわゆるやり方と、それから、今この中で具体的に出てきているのは、その地域の中で、食品だとか地域産業をもう少し付加価値のあるものとして回していくというやり方と、ここはしっかりと峻別したほうがいいのではないかと思います。

それから人材育成で、私はものすごい効果があった成功事例と思っているのは、山形県の奥山（清行）さんです。フェラーリを設計された奥山さんが山形県にお戻りになって、それで地場産業のデザインを全部奥山さんが手がけられて、もう圧倒的に山形県の地場産業のレベルが上がってしまった。要するに、今まで誰も発想しなかったデザインというものを通じて、その地場の商品が極めて付加価値が上がってしまったというケースがあります。このような成功事例というのは、素晴らしいことだと思います。奥山さん自身が山形のご出身でお戻りになられたということもあると思いますが、一人の方でこれほどもう変わるのかというぐらいに変わっている事例も世の中にはあるわけですし、そう

いった意味で、先程のプロフェッショナル、これがひょっとしたら、ケースによっては決定的なジャンプアップをするツールになるかもしれないと思います。

○中村胤夫氏

私が言ったのは、やはり地域人材です。地域の中で今、いろいろなプロジェクトがあります。こういうことに携わっている人は、素人ではいけない。やはりある程度専門的な知識、あるいは実践をしてきた人たちを何か登用していく。その人たちは結構仲間を持っていますから、一人を採用すると、その人の仲間からそれぞれの分野でどんどん広がってきます。だから、そんな大きいことは、私はさっき想像しなかったのですが、その辺はどうですか、県の方としては？

○中村農政部長

それは、農業の分野で先程お話しさせていただきましたが、農政部の方で、今、マーケットインの産地をつくる、型の生産を行う産地をつくるか、農業者グループをつくるという意味では、少し前から食品産業ティアアップ3次育成事業をやっています、それでは県下の10広域の現地機関に、これまで流通分野でご活躍をいただいた農産物、食品の方々、OBの皆さん、あるいは途中で退職をされた皆さんを普及センターにお勤めいただいて、職員と一緒に農家さんと、それから県外の実儒者さんとか加工業者さん、食品業界さん、こうした方とストレートに仲介をさせていただくというようなことをやっていると、本当に地域産業としては個別の、1個1個の事例にはなりませんけれども、非常にコーディネートをしっかりしていただけるといふところが出発地点としては非常に効果があると思います。

○中村胤夫氏

たまたま、今、中小企業支援センターを私も見ていますが、そこで外部の人材は何が違うか。その人たちは人脈を持っています。やはり知識と同時に、同じグループで結構いろいろあって切磋琢磨していますから、人脈が結構大きな力になっています。

先ほど来、成功事例が出ていますが、結構長野県の人というのは、真似ないです。この前も話した熊本県芦北農協に誰か3人ぐらい行って、3カ月ぐらい研修してくるべきです。長野県の農業は、やはり長野県の一つの大きな力です。健康長寿、長野県というテーマが効果あると思いますが、結構リンクしています。農業をやっているから健康。今、お年寄りにしても、結構うちの裏で野菜をつくっています。このようなことが普通のことのように行われていることをもう少し広めた方がいいと思います。結構、足腰を使っていますから。

これは少し話が違いますが、なぜ人から聞いただけではだめかというのは、失敗談を教えてくださいからです。こういう失敗をしたから今になっているということは、少し中に入ってやるとわかります。それを持ってきて自分たちなりにアレンジすると、新しい長野県のスタイルができてくる、それにはやはり農協だと思います。

いつも農協は、何でこんなに長野県で強いのに触れてこないのか。農協をなくすだけではありません。6次産業のキーマンなので、生まれ変わった農協が早く手を打っていかないと。なぜ農協かというと、ここはお金もあるし人もある、土地も持っている。そして、なおかつ加工業務をそこでつくって、農協のネットワークによってファーマーをつくっても、そこで自分たちで買うだけのマーケットがあるのです。そして、マーケットで売れているものを出していく。物を売るというのは大変なことです。新しい物を、よく三越に来て売るといいますが、簡単に売れません。だから、自分たちで売って自信を持ったものを外に出していく。今、熊本のギフトをうちで扱おうとしています。なぜかというと、熊本県の芦北だけではなく、芦北をベースにして熊本の農協から集めて、各農協の名産を集めたギフトだからです。

そんなこともできますので、中村部長に農協の新しい農協、6次産業のキーマンですということを訴えかけて、やはり農業の一つの大きなキーになっているわけですから、ぜひそんなこともお願いし

ます。

○大久保和孝氏

関連ですが、最初に雇用確保だということはいいいのですが、今、全国を見ていても、就農したい若者というのはすごく多いです。農業フェアに行っても若者は来ていますが、でも、何で実際に就農をしないのかということです。

先程とも共通しているのですが、何で今までうまくいかなかったか。産業支援センターなんかをつくって中小企業を集めてきても、マッチングだって、たまたま目利きのすごい人がいると、何件かうまくいく。しかし、それしかないわけです。仕組みとしてうまくいったケースというのは、ほとんど全国には少ないと思います。

例えば、就農でわかりやすいのは、たった一つだけです。いきなり農家に就農していった瞬間に親父に怒鳴られる「お前、やり方、違うじゃないか」みたいな、これが親子だったら許されますが、企業だったらパワーハラスメントという話です。これを解決していくのは、実は、そんなに難しくはなくて、きちんとマニュアル化していくとか、人事労務管理をきちんとしていくとすることができれば、農業をやりたい若手というのは、別に若い人だけでなくもいいのです、脱サラした人でもいいのですが、いっぱい世の中にいると思います。

そういったことを、うまく県のイニシアティブで、原因を見つけてきて対策を練っていくと、農業は長野県に行く楽しくできるみたいなものができてくるといいのではないかとということで、さっきの繰り返しで申し上げると、原因と対策というものをきちんと詰めていくと、ロジックはいくのではないかとというのが一つです。

それともう1点、観光施策について、観光部長とはよくお話をさせていただいておりますが、この辺が何かすごく行政文書だと、すごくきれいな日本語ですが、しかし抽象的です。だから「満足度20%にする」ということですが、満足というのは何？ということです。だから、それは最高点のファシリテーションがあって、もう豪華絢爛な満足を高めていきたいのか、参加したことによって満足を高めていきたいのかによっても、全く打つ政策は変わってくると思います。

だから、どういう満足を求めて来ている人をどういう形で呼びたいのかというようなことも少し踏み込んでいかないと、総花的な目標数値を立てると、結果も総括的になって、結果が上がらないと思います。

○小澤敬市氏

人材育成の話で、先程いろいろ話が出ましたが、イノベーションをやっていくときに、そういうことができる人というのは大体よそ者、つまり既存の枠組みを知らない人か、あるいは、そういう経験がない若い人とか、こういう人たちが、多分、イノベーションを引き起こす可能性が高い。そういう人たちが地域に留まってもらうか、ないしは、新しく入ってくるかです。

そのときに、今回の計画を拝見して、クラスターという言葉が久方に聞きましたが、このクラスターという概念が、例えば、シリコンバレーとか、一定の重なりの中で人材を集めていく地域づくりは人材を集めていくようなことをやっていく上で、大いに学ぶべき手法ではないかと思えます。

そのクラスターの核になる施設をモデル事業としてセンターを2つ、新しくイノベーション拠点センターと食品センターをつくるわけですか？先程来、若干大丈夫かなと思うのは、これ自体は、多分、すごくいいものをつくりませんが、そういう知的な広がりにつながっていくような組織になるかという部分です。

そもそもセンターというものを造って、その中の直営部分だけを充実させても広がりません。だから、その周辺に人が集まらない。若い人たちがそれに参加してこない。せっかくだいいものをつくるのであれば、さっきのクラスターとこのセンターを核にしてうまくかみ合わせて、少し面的なそれから人材的には重層的な厚みを設えるようなやり方が要るのではないかとというのが一つです。

それからもう一つは、余所からもし人を持ってくるとすると、先程橋本さんがおっしゃったように、

結局その地域に魅力がないと人は来ません。私も、今、東京で海外からいろいろな人たちを丸の内や日本橋に来てもらうことをやっていますが、やはり来てもらうには、その地域の魅力、それから生活ができるかなどの環境をどうやって整えてあげられるかということ、どれだけ地域の魅力がそこにあるかということが大事だと思います。そこに少し力点を置いていただいたらどうかと思います。

○中村胤夫氏

いろいろやってみても、かっこよく言っても、生計が立たなければだめです。ですから、生計が立つ仕組みをつくってあげることが来ていただく大きな要件です。来ても、やはりボランティアではいけないので、そこら辺のところを一生懸命頭に入れてください。

農協は、私も芦北を調べて、今個人では6次産業で、長野県が起業としては2番目ぐらいです。そういう地域とか法人は去年認可されて、今年、熊本に大きなお金が落ちるのです。何かというと、大きい加工工場をつくるのです。だから、あとでいろいろやっていって要望に応じて工場を造くろう、それだと成り立っていくのです。頭から造っていくと、意外に難しいと思います。

だから、その辺のところをよく考えた上で、センターなどをつくっていかないと、必要に応じて造る。もちろん、これがあるからみんな集まれたといっても簡単に来ない。だから、その辺のところは本当に綿密にやっていかないといけません。

それから、もう一つは観光で、やはり長野県で今必要なことは、一つの小冊子というか、選択できる商材がないといけません。やはり長野県の一覧、ホテルから食品から応じたもの、特に、今から海外に投げておかないと、こちらに来たときに、結局、個人と同時に、観光業者がそれを見るわけです。やはり選ぶには、商材がないといけない。だから今、いろいろなものを長野県もつくっていますね。それをやはり将来的にはまとめて、観光業者に流していけば、いろいろな形で来ていただけるし、泊まっただけで食べていただける。そして、ネット、今ほとんど人が見ますから、ネットの材料にもなると思います。

○橋本要人氏

私自身、先ほど市町村のいろいろな産業の現に芽がでているものを、特に、商工労働部関係のところは、市町村と連携して支援していく、バックアップという形のほうが近道じゃないかと申し上げましたが、今、議論になっている観光は、私は逆だと思います。観光は、市町村ごとにやっても仕方なくて、まさしく県が先頭に立って、逆に市町村ごとで溢れ出るパンフレット類を無駄な金を使わずに整理する、いわば広域施策として一番見合っているものだろうと思います。

農業も割りとそれに近いところがあって、例えば、私の個人的な趣味だけで言いますと、大体、夏場になると、順番に長野県のもの食べていくのが、楽しみで仕方ないです。7月、梅雨が明けると、波田町のスイカは、日本中のどこのスイカよりもおいしい、そのあと、川中島の桃がおいしい、それから、スイートコーンが出来始めると、東京ではとても食べられない朝採りのスイートコーンを食べるのが楽しみです、今は、山辺の私どもの近くのブドウが、何をとってもおいしいです、これは余所では経験できません。

そういう時系列もそうですし、広域的にもそうですが、ストーリーをつくってあげることが、とても重要だと思います。

○阿部知事

私も少し感じていることが、このしあわせ信州創造プランの推進に限らず、さっきもきれいな文章、きれいな文章を作るよりは具体的なことをやってくれと、職員には言っています。

どうも、きれいにまとめたくなるインセンティブが何で職員に働いているのか、よくわかりません。私は全く求めてないので、誰が求めているのか。県民も求めていないと思うので、そこは、変えたほうがいいのではないかと考えています。

それから、県がやるべきことという話で、市町村とか、あるいは県内の企業の皆さんとの関係でい

くと、今までは、どうも県が全面的に個々の取り組みをバックアップするみたいな形がやや弱いのではないかという感覚を私は持っています。

これは、県庁の中では何度も言ったからことですが、他の県知事と一緒にあるプレゼンをしたときに、他の県知事は、自分の県内の市町村のことで企業のことでも、自分がやったように一生懸命宣伝して、私は職員がつくってくれたプレゼンで愚直に県がやっていることを言っている。ここが、やはり全く違う。でも、県内の市町村とか、企業とか、地域がやっていることだと、やはり県は発信していかなければいけないし、そういう取り組みをサポートするのが、一つは、長野県としては大きな仕事だろうと思っています。

例えば、今、エコパークとかジオパークを県内の市町村は取り組もうとやっていて、県もお節介にならないようにしっかり応援することで、実は、世界水準の山岳高原観光地づくりに結びついていく話だと思います。ただ、橋本さんがおっしゃっているような市町村の取り組みとか、県内の企業の取り組みなど地域の取り組みを眺めると、この皆さんと一緒にやれば、実は長野県のしあわせ信州創造プランが、早い段階で成功事例になるのではないかというのは、私はかなりあると思います。長野県は、行政が頑張っているだけではなくて、地域の皆さんが頑張っているところに一つ重要な強みがあるので、そこを丁寧に見ていけば、かなり私は早い段階で効果を上げられる分野は、産業も観光も環境も農業も全部それぞれこういう人たちのこういう取り組みと一緒になればという固有名詞で語れば出てくると思います。今日の議論でも少し気になったのは、プロジェクトの中で固有名詞が全く出てこない。それは遠慮しているのかもしれないが、この場所でこの人とかこういうものをという固有名詞が出てこない、多分、成果には結びついてこないのではないかと思うので、そういう感覚でやっていてもらいたいと思います。

あまり私ばかり話してもいけないので、最後、皆さんからも一言ずつ、こういうところに気をつけたらという、こういうことが重要だというご意見をいただければと思います。

○中村胤夫氏

今、知事が言ったように、県の仕事と市町村の仕事は、ある程度、明確にしておかなくてはなりません。つまり、共通でやることは、やはり県は黒子として、あるいは指導的な立場で取り組む。

この間の観光業者との打ち合わせで、長野県の地方の地区が観光業者を呼んでいろいろマッチングしました。でも、それだけではまずいと思いました。だから、あれを見て、各業者の望んでいることは何かということ各地域が理解して、それを聞いていいところは何かということ、お互いに業者と地方の代表で話をして独特のルートを作るはず。そのルートができないと新しい観光が生まれてこない、そういう事例を流してあげるようなことは県がしなくてはなりません。マッチングの仕事と、その結果、こんな形でお互いに新しいルートをつくったというような事例、今言ったように、できるだけ巻き込む仕掛けを敢えてしてあげていくのが必要だと思います。「現実にもう新しいルートができました」とか、「各市町村からこんなことがあります」などをいいというのではなくて、お宅の地域で持っている一番、今、大切にしているものは何ですかと聞いて、そこを回ろうとか、では、こことここをつなげようとか、そんなことを今組んで新しい旅行のツアーをしようということですから、県の仕事、そして市町村の仕事、また市町村の中でつなぎを県がやるというような仕事が、やはり結構あちこちであると思います。

今、言ったように、一生懸命いいことをやっている。何でもう少し知らしめていかないのかなと思います。結果が出てからではなくて、プロセスでこんないいことをやっているのだから、そのプロセスを知らしていくことを県の広報戦略の中に入れるべきだと思います。何か結果が出ないとだめだということではなくて、そのプロセスの中で、こんなことをやってできそうだというようなことをもつと途中でも知らしめていくことです。

○小澤敬市氏

それでは、私も観光で一言だけ申し上げたいと思います。

やはり、観光の産業を見る目でも、先程、基幹産業と地域産業を申し上げましたが、ここは外に出て稼ぐ、いわゆる基幹産業化されてくる観光と、それから、地域の中で地域のそこに住んでいる方が楽しむことがあって、それを聞かせてもらって人が来るということで人を集める観光と、やはり戦略的には、別に考えた方がいいと思います。

特に、国際的なグローバルな観光客を呼び込むというのは前者の方だと思うのです。これは、これからビジットジャパン、日本全体が、成長産業の中で観光を一つの柱として立てて、ビジットジャパンとかクールジャパンとか、こういったものを積極的にやってみようという政府の取り組みの中に、ぜひアンテナを高くさせて長野県も入り込む。そして、その中で、さっき部長さんがおっしゃいましたが、「長野県の発信をする」、「長野県らしさを発信する」という大きな社会潮流で、今、動くことを利用するということを積極的にやられたらどうかと思います。

一方で、自分たちの持っている地域が、誇れるものが観光資源だというのは、これは観光に対するふつうの見方ですが、実は特に、県の計画を拝見して思いますのは、やはり農業です。農業のプロセスを商品化する。そのこと自体を商品化する。あるいは、農村のサービス産業化というか、農村の持っているいろいろな機能をサービス産業として外に提供するというのが、長野県らしい観光かなという気がします。

グリーンツーリズムみたいな農業体験をするような観光とか、それから、滞在しながらそこに住むがごとくに旅をする。第二の故郷として親しんでもらえるような滞在の仕方や、そういう観光の仕方を、もう少し観光資源を磨いて、人を育てて、それを扱うのは多分、60代や70代のおばさんやおじさんですから、そういう人たちをブラッシュアップ（磨き上げる）されて、産業の体力をつけるということを少し考えられたらどうかと思いました。

○大久保和孝氏

二つありますが、一つは、議論するための仕組みと場づくりをもう少し体系的につくっていくのが必要だと思います。個々に言いたいことは、まだまだありますが、今日も時間がないという中で、一つ提案があります。事前に有識者一人ずつに意見を聞いてまとめていただいて議論したほうがより効果的になると思います。多分、皆さんもいろいろ言いたいこととか、アドバイスなどがあると思いますので、そんなことも検討いただいたらどうかと思います。

○加藤恵美子氏

県のこういうプロジェクトをやる中で、すごくいろいろな経験を積みながら、県の人たちも一生懸命考えているところですが、県に入った若い人たちにまずこれを見せて、どういうプロジェクトかというのを、プロジェクト名をまずはつくってもらうような感じにしてもらえば、県民にもわかりやすく伝わるのではないかなと感じました。

○橋本要人氏

いろいろ好き勝手なことを申し上げたのですけれども、多分、事務局サイドのほうでは、きちんと枠組みができていて、私どもが申し上げたものを全部やろうとしても、ばらばらになってしまうので、取捨選択しながら微調整にご利用いただければいいかと思います。

(2) その他

○角田企画課長

ありがとうございました。長時間でございましたけれども、大変、多岐にわたるご意見をいただきましたので、私どもとしてはやはり整理をさせていただいて、内容につきましても逐次、ご報告させていただいて、進めさせていただきたいというふうに思います。ありがとうございました。

最後に知事のほうから、一言お願いします。

○阿部知事

どうも今日は大変、短い時間でありましたけれども、さまざま有意義なご示唆をいただきましてありがとうございました。

我々スタートした直後で、まだ具体的な政策、成果、見えてきていないところもありますけれども。今、いただいたご意見、十分踏まえて進めていきたいと思ひますし、この会議の持ち方もご指摘ありましたけれども、もう少し、有効に時間が使えるように少し工夫をして、次回につなげていきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。本日はどうもありがとうございました。

5 閉 会

○角田企画課長

ありがとうございました。

以上で、しあわせ信州創造プラン推進のための有識者会議を終了とさせていただきます。

有識者の皆様には、お忙しい中をご出席いただき、ご熱心にご議論いただきましてありがとうございました。